

令和3年度景気動向懇話会結果について

- 1 日時 令和4年3月11日（金）10:00～12:00
- 2 場所 兵庫県民会館7F 亀の間
- 3 出席者 アドバイザリー・スタッフ 小沢康英（神戸女子大学文学部教授）
田代 稔（日本銀行神戸支店営業課長）
豊原法彦（関西学院大学経済学部長・教授）
丸山佐和子（近畿大学経済学部教授）
三井 栄（岐阜大学社会システム経営学環教授）
※五十音順

事務局 企画県民部ビジョン局長
企画県民部ビジョン局統計課長 外5名
産業労働部政策労働局産業政策課 1名

4 議事

(1) 景気動向指数採用指標の見直しについて

【主旨・結論】

過去の景気動向懇話会において、本県がCI一致指数で採用している個別系列の一部について、景気の変化を敏感に捉えているか、パフォーマンスに問題はないかという意見があった。これに加えて、令和2年度から本県のCI一致指数が国と乖離してきていることから、CI一致系列の採用個別系列のうち、「C5 所定外労働時間指数」「C7 実質百貨店販売額」「C9 輸入通関実績」の3系列を、それぞれ「C5 労働投入量指数」「C7 百貨店・スーパー販売額」「C9 輸出通関実績」に変更する事務局案を示した。

これにつき、アドバイザリー・スタッフからは概ね妥当との意見をいただいた。

【主な意見】

- ・ 百貨店・スーパー販売額について、既存店と全店の比較はしたか。三重県で見直しを行った際には、全店や既存店など様々なパターンを比較しており、最終的に既存店で採用されている。また、近年ではスーパー以外の形態の比率も高くなっているが、検討したか。

→【事務局】今回は全店ベースで作っており、既存店との比較については考えが及んでいなかった。景気判断の資料等を見ると売り上げ全体を見るために全店の方が多い印象を受けており、その流れで全店という考え方になった。

他業種に関しては、コンビニや大型家電販売店などがあるが、統計の整備がかなり遅く、長期時系列でデータがとれない。百貨店とスーパーは大型小売店販売統計の頃を含め、昔からあるので採用している。

→全店と既存店の考え方は、新店としてオープンしたときの増加分の影響をなくす効果があり、新規店舗もいずれは既存店となる。全店だと全部が取れるから良いというわけではなく、新しくオープンした店舗によるオープンセール等の影響を除くイメージと考えるのが良いかと思う。

- ・ 今回の採用指標変更にあたっては CI とヒストリカル DI をチェックされているが、DI については記載がない。県の毎月の公表資料の中には DI があるため、採用系列を変えたときに DI がどういう動きをするかは確認しておいた方がよい。

変更前の実質百貨店販売額は縮小トレンドであったが、今回の百貨店・スーパー販売額についてはかなりギザギザの変動の多いグラフになっている。CI には外れ値の処理などがあるが、DI にはそれがないため、変更前と変更後でパフォーマンスに変化はないか。

→【事務局】事前にご連絡をいただき確認したところ、実質百貨店販売額を百貨店・スーパー販売額に変更した場合に、DI の動き自体にそれほど大きな差はなかった。若干プラスマイナスの動きが増えた印象はあるものの、そこまで極端なものはない。また、DI 全体を見るため入れ替え後の累積 DI のグラフを作成したが、山谷や動きについては特に問題ないと思う。

- ・ 基本的にいい方向の考え方だと思う。個別系列についてはサイクリカルに動いてもらわないと困るが、リード・ラグをみると、ほとんど1ヶ月の範囲をベースに少ししかずれていないのはいい形だと思う。また、数値そのものの水準が全国から比べて小さいのは問題ではあるが、目標の一つは景気をどう判断できるかというところが大きい。そこが損なわれていない形での提案ということなので、すごくいい形なのかなと思う。

(2) 第 16 循環の景気の山の暫定設定について

【主旨・結論】

兵庫県では、景気動向指数をもとに各景気循環における経済活動の比較のために、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付を設定している。

兵庫県における第 16 循環の景気の谷について、ヒストリカル DI の結果や、その後の景気拡大の波及度合い、拡大の程度及び期間、さらには兵庫 QE や日銀短観などとの整合性を確認し、令和 2 年 5 月を事務局案として示した。また、今回の景気の谷の設定に伴い「C3 着工建築別床面積」及び「C7 百貨店・スーパー販売額」がマイナスに転じたことから、前回暫定設定した第 16 循環の景気の山について、令和元年 5 月から平成 31 年 1 月に再設定する事務局案を提示した。

これにつき、アドバイザー・スタッフからは妥当との意見をいただいた。

【主な意見】

- ・ 基本的にヒストリカル DI の 50 の基準でということなので、令和 2 年 5 月が谷で妥当だと考える。グラフ・指数の動きを見ると、今回百貨店・スーパー販売額を入れたことにより、早速変化が見える数字が入っているので、今回入れ替えてよかったと思う。
入れ替える前の数字について若干関心があるところだが、3つ同時に入れたことによって、実質百貨店販売額を百貨店・スーパー販売額に入れ替えた影響が緩和され、3つ合わせて入れ替えるのはとても良いのではないかと。今回、変化が見えつつ、捉えやすくなっていると考えている。
- ・ 景気の谷については、全てが本当にこれだけ綺麗に決まるのかなというぐらいぱつと変わっているが、前回の暫定山をずらすことについては何か悩まれたのか。鉱工業指数だけ見たら多分、令和元年 5 月が山である。これを雇用の関係とか他のものを見るとそれより少し前かもしれない。その辺りどう評価するかということはあるかと思う。
少なくとも令和 2 年 5 月を暫定谷として設定することについては、全然問題ないと考える。
景気の山については、商業系のデータを見ると少し前倒しになると思う。鉱工業指数だけを見るのは良くないというのはよく言われていて、そういうところを見るという意味では、雇用関係の指標を見ても確かに少し前になる。消費税の影響をどう見るかも出てきて、でもちょっとだけ上がっていたりするので、やや微妙かと思うが。そういうことも考慮した上で前倒しをするというのは、今回指標を入れ替えたことも含めて、鉱工業指数に引っ張られすぎないということも考えると良いアイデアではないかと思う。
→【事務局】兵庫県の採用する 9 指標では、実質百貨店販売額のヒストリカル DI がずっとプラスだった。平成 26 年 4 月に消費税が 8%に上がって谷をつけた後、明確な山が表れなかったためと思われる。前回の懇話会では、9 指標の中から感応的でない 2 指標を除いて、7 指標で山谷を改めて判断するといった仮定を置くならば、第 16 循環の景気の山はもう少し前倒しになるという考え方もあるというご意見もあった。
実質百貨店販売額は右肩下がりのトレンドで循環がうまく抽出しきれていなかったため、国の指標等を参考に検討し、百貨店・スーパー販売額であれば長期時系列をとれるということで提案した。今回、プラスマイナスが間に挟み込める形になっており、見直しによって少しでも良くなったのではないかと考えている。
- ・ 今回の暫定の谷の設定と前回山の再設定に異論はなく、ヒストリカル DI のきちんとした基準でということにも根拠があるので、良いと思う。
再設定についても、令和元年 5 月にあった山を後ろにずらすのであれば国の山から離れていくので違和感があるが、今回の再設定はその前の方に行っているので動かしてもそんなに違和感がないかなという気がした。その点でも、採用指標見直しにより動きがちゃんと出るようになったということで説明できるのであれば、この再設定で山を動かすというのは問題ないかと思う。

- ・ 谷の設定について、全都道府県で同じ採用系列を用いて作成している「都道府県別 CI」においても兵庫県の谷と同じである。

水準に関して都道府県別 CI で 2020 年 2 月～5 月の下落率をみると兵庫県は 10 位となっている。元々の兵庫県の CI 一致系列の水準が低すぎたのではないか。都道府県別 CI では、全国と比べてみれば下落率が相対的に小さい中で、一番マイナスに寄与した指数は兵庫県の先行指数にある新車販売台数・登録台数であったことからみても、兵庫県の CI 一致指数の水準が上がるというのは現実との整合性もとれていると思う。

- ・ 私共の景気判断にも概ね一致しており、基本的には賛成である。